

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

神奈川県

氏名 堀越 昭則

TEL (044) 435 - 3000

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	35,061	11.2	1,337	70.1	1,345	73.1
12年 9月中間期	39,475	-	4,467	-	4,996	-
13年 3月期	83,456		9,298		10,673	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	734	49.4	14.62		-	
12年 9月中間期	1,450	-	28.66		-	
13年 3月期	3,250		64.24		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 50,203,806 株 12年 9月中間期 50,599,966 株 13年 3月期 50,599,932 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	140,478	112,017	79.7	2,248.81
12年 9月中間期	136,906	112,083	81.9	2,215.09
13年 3月期	146,735	113,479	77.3	2,242.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 49,811,950 株 12年 9月中間期 50,599,992 株 13年 3月期 50,599,944 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	4,173	2,606	2,124	50,461
12年 9月中間期	5,010	1,987	636	47,889
13年 3月期	10,593	4,029	1,144	50,971

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

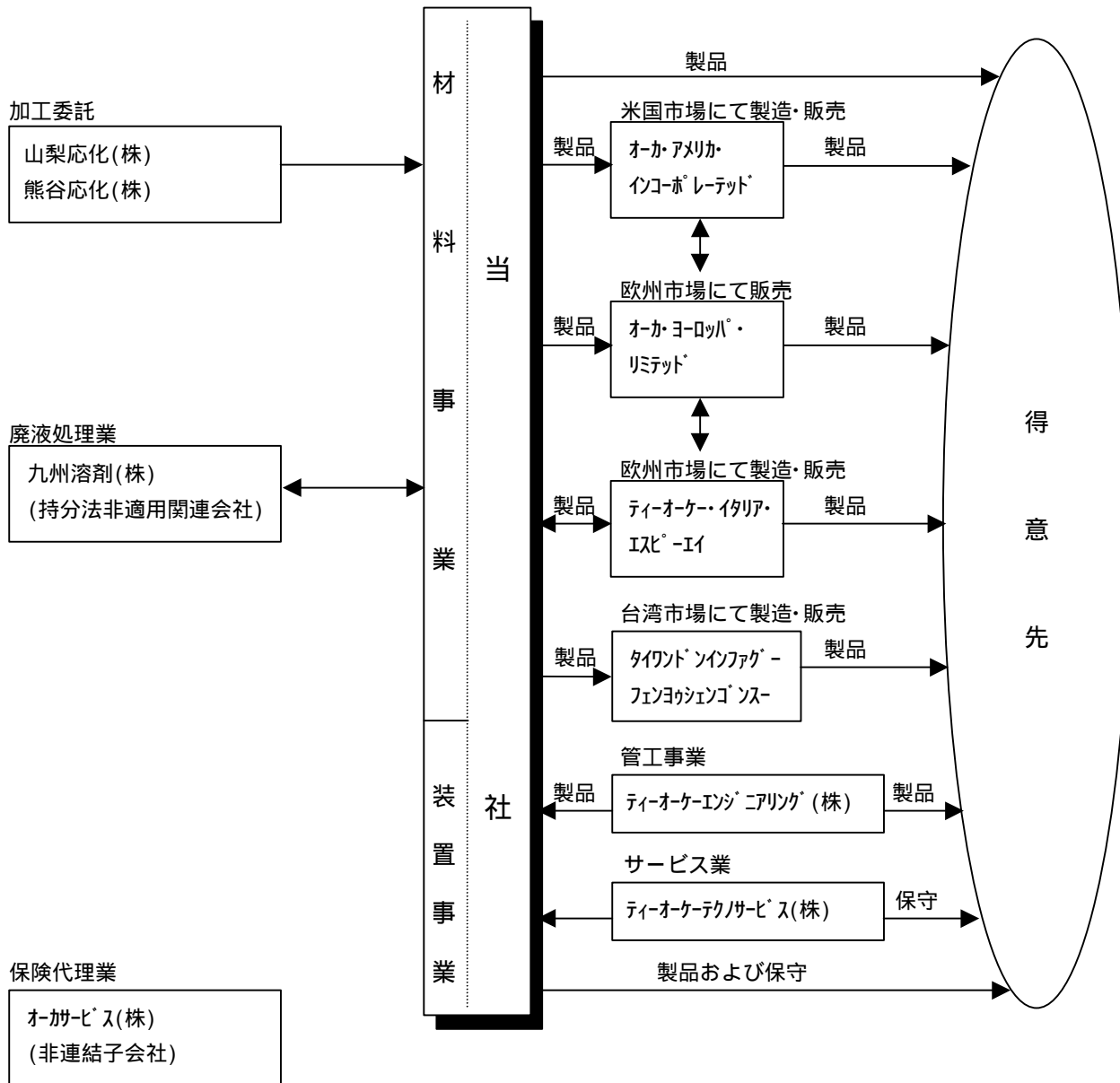
2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	73,000	2,500	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 09銭

1. 企業集団の状況

事業系統図



2. 経営方針および経営成績

経営方針

1. 経営の基本方針

創業以来、「技術のたゆまざる研鑽」「製品の高度化」「社会への貢献」「自由闊達」を経営理念として、市場ニーズを的確に把握し、積極的な研究開発を行い、優れた製品の供給を通して、広く社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、将来にわたる会社の成長と株主各位の利益確保につながる新製品・新技術への積極的研究開発投資および生産力増強、品質向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開等の資金に充当するための内部留保に重点的に配分し、配当金については現在の水準維持を基本とし財政状態、利益水準等を総合的に考慮して決定することにしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、電子材料、画像材料で長年にわたって蓄積してきた「微細加工技術」を活用し、世界市場で高いシェアを確保できる高付加価値製品を中心に研究開発を進めるとともに、材料と装置の両方を取扱っている強みを生かした「M & E (マテリアルズ アンド イクイップメント)」戦略の推進、およびグローバル化進展に対応するための「海外戦略」の一層の強化を中心に、積極的に事業展開を進めてまいります。

経営に当たっては、生産面、営業面、管理面等で国内外の子会社との連携強化を図り、グループ会社全体の競争力強化、合理化を推進し、連結経常および利益率を重視し、収益性の継続的向上を目指します。

さらに、既に認証取得済みの「ISO9002」の維持活動を通じて品質面での一層の向上に取り組んでいくほか、環境面では既に認証取得済みの「ISO14001」の登録を他工場にも拡大し環境対応を推進し、効率的IT(情報技術)関連投資を実行し経営体質の一層の強化に努めるとともに、IR活動(投資家向け広報)の充実を積極的に図ってまいります。

経営成績

1. 当中間期の業績概況

当中間期の世界経済は、IT不況による米国経済の低迷が欧州やアジアなど全世界に波及し、景気は大きく減速いたしました。日本経済も輸出の減少を起因とした景気の減速、IT関連製品の需要低迷を受けた設備投資の減少のほか、雇用不安を背景とした個人消費の一層の低迷により、景気は悪化の度合いを強め推移いたしました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話やパソコンなどへ用いられる半導体製品において深刻な生産調整が進行する中で、メーカー各社は相次いでリストラ策を実施するなど、未曾有の景気低迷に直面しております。

このような極めて厳しい経営環境の下で、当社は国内外のグループ各社と一体となって、新製品の早期事業化と国内外での営業活動の強化を図るとともに、製造コストや全社的な固定費の削減をはじめとする合理化策の遂行にも全力をあげて取り組んでまいりました。

しかしながら、当企業集団を取り巻く現下の困難な状況を克服するには至らず、当中間期の売上高は前年同期比11.2%減の350億6千1百万円を計上するにとどまりました。また、利益面につきましても、売上高の減少、製品価格の低下等から大幅な減益を余儀なくされ、経常利益は前年同期比73.1%減の13億4千5百万円、中間純利益は前年同期比49.4%減の7億3千4百万円となり、いずれも前年同期実績を大幅に下回りました。

2. 部門別の概況

(1) 材料事業

フォトレジスト部門では、半導体用フォトレジストが世界的なIT不況により厳しい展開を強いられました。特に、g線用・i線用フォトレジストは、半導体メーカーの生産調整の影響を大きく受け、日本・アジア地域を中心に大幅に減少いたしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、積極的な拡販に対応をまいりましたが、強い値引き要請から、売上は前年同期比減少いたしました。また、プリント基板用フォトレジストに関しましては、ユーザー各社の生産調整が進み、売上は前年同期比減少いたしました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ21.4%減少し、126億3千6百万円となりました。

次に、印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版は、デジタル化やネットワーク化の進展により、事業環境が大きく変化している状況下で、一般印刷向けの価格競争が熾烈化したことにより、低調に推移いたしました。また、フレキソ印刷向けにつきましても国内販売は増加いたしました。海外向けが減少したことにより前年同期比減少いたしました。さらにオフセット印刷材料につきましても、厳しい販売競争から苦戦を強いられ、一般印刷向け、新聞印刷向けともに前年同期を下回りました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ14.1%減少し、23億9千4百万円となりました。

また、化成品部門では、フォトレジスト付属薬品につきましても、フォトレジストと同様な市場環境の中、前年同期を大幅に下回る展開を強いられました。また、無機化学品・有機化学品につきましても、景気低迷の影響により需要が減少し、低調裡に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ19.6%減少し、91億6千2百万円となりました。

特殊化学材料部門では、半導体用層間絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液の売上は、極めて深刻な半導体の生産調整により、大幅に減少いたしました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ36.4%減少し、24億5百万円となりました。

この結果、材料事業の売上高は前年同期比21.3%減少し269億6千万円となりました。

利益面では、原材料価格の低減、原価低減等に注力したものの、大幅な販売減により、当事業の営業利益は前年同期比63.7%減少し22億3千4百万円となりました。

(2) 装置事業

半導体製造装置は、半導体需要の激減から世界的に設備投資が抑制され、極めて厳しい事業環境のあおりを受けたことにより、低調に推移いたしました。一方、液晶パネル製造装置は、パネルサイズの大型化に向けての需要を的確に捕捉して、大幅な売上の増加につなげることができました。

この結果、装置事業の売上高は前年同期比54.2%増加し81億円3千5百万円となりました。

利益面では、量産効果と合理化効果が相俟って、当事業の営業利益は前年同期比3.65倍の11億6千1百万円となりました。

3. 所在地別の概況

(1) 日本

半導体不況の影響および一部製品の海外子会社への生産移管等により、半導体用フォトレジスト、フォトレジスト付属薬品、被膜形成用塗布液、液晶ディスプレイ関連材料等の材料事業の売上は大幅に減少しました。一方、装置事業は液晶パネル製造装置が堅調に推移し売上が増加いたしました。材料事業の不振が大きく当中間期の売上高は前年同期比17.4%減少し307億6千7百万円となりました。

利益面では、装置事業は増産効果、合理化策が奏効し増益となったものの、材料事業が大幅な減収の影響から減益となり、当中間期の営業利益は前年同期比73.3%減少し12億7千5百万円となりました。

(2) 北米

米国の景気減速の影響を受けたものの、米国企業への拡販努力によりフォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品等の現地通貨ベースの売上が微減に収まり、換算レートが円安に振れたことから、当中間期の売上高は前年同期比 14.5%増加し 37 億 8 千 1 百万円となりました。

利益面では、販売価格の下落等により、当中間期の営業利益は前年同期比 37.8%減少し 4 千 4 百万円となりました。

(3) 欧州

欧州経済も徐々に陰りがみえてまいりましたが、イギリス子会社での半導体用材料の拡販努力に加え、イタリア子会社でプリント基板用フォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品の製造・販売が好調に推移したことに加え、換算レートが円安に振れたため、当中間期の売上高は前年同期比 26.3%増加し 28 億 8 千 7 百万円となりました。

利益面では売上高が好調に推移したことに加え、イタリア子会社の増産により原価率が低下し、当中間期の営業利益は前年同期比 56.5%増加し 2 億 8 千 3 百万円となりました。

(4) アジア

米国の景気減速による受注の減少から台湾市場が低迷する中で、前年初から稼働を開始したフォトレジスト付属薬品工場は順調に生産を伸ばし、また、生産委託をした付属薬品の販売も好調に推移したことにより、当中間期の売上高は前年同期比 2.74 倍の 11 億 8 千 4 百万円となりました。

利益面では売上高が伸長したことにより、当中間期の営業利益は前年同期の 6 千 4 百万円の損失から 2 億 5 千 3 百万円の利益を計上するにいたりしました。

4. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ売上債権、たな卸資産等が減少したものの、利益および仕入債務等が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したことにより、前年同期比 16.7%減少し 41 億 7 千 3 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 31.2%増加し 26 億 6 百万円の資金投下をし、主に研究開発用設備の投資を実施いたしました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプション制度に基づく自己株式の取得等により前年同期比 3.33 倍増加し 21 億 2 千 4 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比 1.0%、5 億 1 千万円減少し 504 億 6 千 1 百万円となりました。

5. 今後の見通し

本年 9 月に発生した米国での同時多発テロ事件の影響は、世界経済の悪化を加速させることが懸念され、景気の先行き不透明感をさらに増長し、また、当企業集団を取り巻く事業環境も需要回復の遅れが懸念されるなど、一層厳しい市場環境が予想されます。

このような状況の下で、当社といたしましては、本格的な市場回復に備え、業績向上のため最大限の努力を傾注するとともに、また、従来から進めております各種合理化策による効果の極大化に努め、総力を結集して業績の回復を図ってまいり所存でございます。

6. 平成14年3月期の通期業績予想の修正

当期の通期予想につきまして、去る9月5日業績予想の修正をいたしました。前記の米国同時多発テロ事件の発生は世界経済に大きく影を落とし半導体業界に与えた影響も大きく、当面はより厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、事業の拡大と収益力の向上に向け、前記5に記載いたしましたとおりの施策を実施する予定であります。市況悪化の影響が著しいため9月5日時点での連結および個別の通期業績予想を修正いたします。

なお、修正の内容は中間決算短信（連結）および個別中間財務諸表の概要（22ページ）に記載したとおりです。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	48,217		51,207		51,887	
2 受取手形及び売掛金	25,449		22,706		28,910	
3 たな卸資産	15,687		18,528		18,660	
4 その他	1,715		1,978		2,093	
貸倒引当金	101		256		266	
流動資産合計	90,967	66.4	94,164	67.0	101,284	69.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	21,522		20,308		20,931	
(2)機械装置及び運搬具	6,795		6,283		6,411	
(3)土地	7,049		7,171		7,114	
(4)その他	2,480		3,350		2,456	
有形固定資産合計	37,848	27.7	37,114	26.5	36,913	25.2
2 無形固定資産	43	0.0	37	0.0	40	0.0
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	5,645		4,279		5,313	
(2)その他	2,402		4,897		3,191	
貸倒引当金	0		15		8	
投資その他の資産合計	8,047	5.9	9,161	6.5	8,496	5.8
固定資産合計	45,939	33.6	46,313	33.0	45,450	31.0
資産合計	136,906	100.0	140,478	100.0	146,735	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金 2	9,315		8,650		12,759	
2 短期借入金	175		84		222	
3 未払法人税等	2,386		673		3,418	
4 賞与引当金	1,501		1,516		1,501	
5 その他の他	7,167		10,100		8,336	
流動負債合計	20,546	15.0	21,025	15.0	26,238	17.9
固定負債						
1 長期借入金	46		22		23	
2 退職給付引当金	2,875		5,838		5,493	
3 役員退職慰労引当金	785		865		823	
4 その他の他	304		388		427	
固定負債合計	4,012	2.9	7,115	5.0	6,767	4.6
負債合計	24,559	17.9	28,140	20.0	33,006	22.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	263	0.2	319	0.3	249	0.2
(資本の部)						
資本金	14,640	10.7	14,640	10.4	14,640	10.0
資本準備金	15,207	11.1	15,207	10.8	15,207	10.3
連結剰余金	81,623	59.6	83,064	59.1	82,918	56.5
その他有価証券評価差額金	1,415	1.0	564	0.4	1,167	0.8
為替換算調整勘定	804	0.5	2	0.0	454	0.3
	112,083		113,480		113,479	
自己株式	0	0.0	1,462	1.0	0	0.0
資本合計	112,083	81.9	112,017	79.7	113,479	77.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	136,906	100.0	140,478	100.0	146,735	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%			%	
・ 売 上 高		39,475	100.0		35,061	100.0		83,456	100.0	
・ 売 上 原 価		26,087	66.1		24,691	70.4		55,544	66.6	
・ 売 上 総 利 益		13,387	33.9		10,369	29.6		27,911	33.4	
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	8,919	22.6		9,031	25.8		18,613	22.3	
・ 営 業 利 益		4,467	11.3		1,337	3.8		9,298	11.1	
・ 営 業 外 収 益										
1 受 取 利 息		42			77			132		
2 受 取 配 当 金		27			29			48		
3 受 取 技 術 援 助 料		442			16			540		
4 そ の 他		129	642	1.6	95	218	0.6	779	1,500	1.8
・ 営 業 外 費 用										
1 支 払 利 息		10			16			26		
2 為 替 差 損		25			62			-		
3 た な 卸 資 産 廃 棄 損		20			130			37		
4 そ の 他		56	113	0.2	1	210	0.6	61	125	0.1
・ 経 常 利 益		4,996	12.7		1,345	3.8		10,673	12.8	
・ 特 別 利 益										
1 固 定 資 産 売 却 益		1			-			2		
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		19			67			2		
3 そ の 他		-	20	0.0	1	69	0.2	-	4	0.0
・ 特 別 損 失										
1 固 定 資 産 除 却 損		-			49			339		
2 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額		2,389			-			4,778		
3 そ の 他		112	2,501	6.3	1	50	0.1	62	5,180	6.2
・ 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		2,515	6.4		1,364	3.9		5,497	6.6	
・ 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,384			759			5,150		
・ 法 人 税 等 調 整 額		1,311	1,073	2.7	189	569	1.6	2,912	2,238	2.7
・ 少 数 株 主 利 益 (損 失)			(7)	0.0		59	0.2		8	0.0
・ 中 間 (当 期) 純 利 益		1,450	3.7		734	2.1		3,250	3.9	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		80,913		82,918		80,913
連結剰余金減少高						
1 配 当 金	657		505		1,163	
2 取締役賞与	72		72		72	
3 監査役賞与	10	740	10	588	10	1,246
中間(当期)純利益		1,450		734		3,250
連結剰余金中間 期末(期末)残高		81,623		83,064		82,918

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,515	1,364	5,497
2 減 価 償 却 費	2,261	2,363	4,808
3 貸倒引当金の増減額(減少額は)	14	10	159
4 賞与引当金の増加額	34	14	33
5 退職給付引当金の増加額	2,567	345	5,183
6 役員退職慰労引当金の増加額	37	42	75
7 受取利息及び受取配当金	70	107	180
8 支 払 利 息	10	16	26
9 固 定 資 産 除 却 損	-	49	339
10 売上債権の増減額(増加額は)	2,055	6,343	5,393
11 たな卸資産の増減額(増加額は)	843	297	3,621
12 仕入債務の増減額(減少額は)	187	4,115	3,607
13 役員賞与の支払額	82	82	82
14 そ の 他	1,755	1,069	3,081
小 計	6,305	7,590	13,535
15 利息及び配当金の受取額	70	107	180
16 利息の支払額	12	16	28
17 法人税等の支払額	1,351	3,508	3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,010	4,173	10,593
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額	7	186	574
2 有形固定資産の取得による支出	1,964	1,610	3,785
3 貸付けによる支出	-	22	-
4 貸付金の回収による収入	3	3	9
5 そ の 他	19	1,164	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,987	2,606	4,029
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	0	137	37
2 長期借入金の返済による支出	1	0	27
3 少数株主への株式の発行による収入	30	10	30
4 配当金の支払額	655	505	1,160
5 ストックオプション制度に基づく 自己株式取得による支出	-	1,462	-
6 そ の 他	10	29	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	2,124	1,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	47	41
現金及び現金同等物の増減額	2,378	510	5,460
現金及び現金同等物の期首残高	45,510	50,971	45,510
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,889	50,461	50,971

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数...8社

連結子会社の名称...

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、ティーオーケーエンジニアリング(株)、
ティーオーケーテクノサービス(株)、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、
タイワンドンインファグーフェンヨウシェンゴンスー

(2) 非連結子会社の名称および連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の名称...オーカサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および剰余金のうち持分に見合う額は、連結総資産、
売上高、中間純損益および連結剰余金に比して僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼし
ていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社...オーカサービス(株)

関連会社...九州溶剤(株)

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響
額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分
法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイおよびタイワンドンインファグーフェンヨウシェンゴンスー
の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表
を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っておりま
す。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法
により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

製品は、総平均法による原価法によっております。商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、先入
先出法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の製品、原材料および仕掛品については、個別法による原価法に
よっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規定（内規）」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建売上債権等

ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためへ

ツジの有効性評価は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6) 表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当中間連結会計期間 0 百万円）は、特別利益の総額の 100 分の 10 以下で、かつ金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前中間連結会計期間 84 百万円）については、特別損失の総額の 100 分の 10 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前中間連結会計期間 84 百万円）については、特別損失にて区分掲記したため、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書も区分掲記しております。

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、62,477 百万円であります。
- 2 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。

受取手形	556 百万円
支払手形	17 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

保管・運送費	1,410 百万円
給料手当	1,487 百万円
貸倒引当金繰入額	65 百万円
賞与引当金繰入額	528 百万円
退職給付引当金繰入額	239 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42 百万円
減価償却費	942 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 13 年 9 月 30 日現在)

現金及び預金勘定	51,207 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>746 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>50,461 百万円</u>

(8) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,241	5,234	39,475	-	39,475
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	43	43	(43)	-
計	34,241	5,277	39,518	(43)	39,475
営業費用	28,091	4,959	33,050	1,957	35,007
営業利益	6,150	318	6,468	(2,000)	4,467

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部（原材料購買部門を除く）に係る費用 1,345 百万円であります

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,960	8,100	35,061	-	35,061
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	35	35	(35)	-
計	26,960	8,135	35,096	(35)	35,061
営業費用	24,726	6,973	31,700	2,023	33,723
営業利益	2,234	1,161	3,396	(2,058)	1,337

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部（原材料購買部門を除く）に係る費用 1,336 百万円であります。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	68,986	14,469	83,456	-	83,456
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	230	230	(230)	-
計	68,986	14,700	83,686	(230)	83,456
営業費用	57,197	13,252	70,449	3,708	74,158
営業利益	11,788	1,447	13,236	(3,938)	9,298

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部（原材料購買部門を除く）に係る費用 2,859 百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去または は 全 社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,651	3,117	2,273	431	39,475	-	39,475
(2) セグメント間の内 部売上高または振替高	3,581	186	11	-	3,778	(3,778)	-
計	37,233	3,303	2,285	431	43,254	(3,778)	39,475
営業費用	32,450	3,232	2,104	496	38,283	(3,275)	35,007
営業利益	4,782	71	181	(64)	4,970	(502)	4,467

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2)欧州・・・・・・イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア・・・・台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 559 百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,503	3,485	2,887	1,184	35,061	-	35,061
(2)セグメント間の内 部売上高または振替高	3,263	296	-	-	3,559	(3,559)	-
計	30,767	3,781	2,887	1,184	38,621	(3,559)	35,061
営業費用	29,491	3,737	2,603	930	36,762	(3,038)	33,723
営業利益	1,275	44	283	253	1,858	(520)	1,337

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 656 百万円であります。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	69,750	6,969	5,503	1,233	83,456	-	83,456
(2)セグメント間の内 部売上高または振替高	7,447	663	12	-	8,122	(8,122)	-
計	77,197	7,632	5,515	1,233	91,578	(8,122)	83,456
営業費用	67,510	7,261	4,888	1,229	80,890	(6,732)	74,158
営業利益	9,686	370	627	3	10,688	(1,390)	9,298

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,150 百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,205	2,532	10,622	10	17,371
連結売上高					39,475
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.7	% 6.4	% 26.9	% 0.0	% 44.0

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3)アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,700	2,359	8,443	11	14,515
連結売上高					35,061
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.6	% 6.7	% 24.1	% 0.0	% 41.4

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3)アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,416	6,046	19,697	32	35,192
連結売上高					83,456
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 11.3	% 7.3	% 23.6	% 0.0	% 42.2

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3)アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(9) リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕				前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			
	建 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計	建 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計	建 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計
取得価額相当額	99	534	2,410	3,045	105	561	2,122	2,789	99	530	2,116	2,747
減価償却累計額相当額	13	78	1,096	1,189	35	192	1,286	1,514	23	128	1,074	1,226
中間期末（期末）残高相当額	86	455	1,313	1,856	70	369	835	1,274	76	401	1,042	1,520

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1年以内	615	515	543
1年超	1,240	759	976
合計	1,856	1,274	1,520

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
支払リース料	316	284	553
減価償却費相当額	316	284	553

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1年以内	-	76	76
1年超	-	76	114
合計	-	152	190

(10) 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,621 百万円	5,047 百万円	2,426 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）597 百万円

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,620 百万円	3,587 百万円	967 百万円

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について 1 百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）683 百万円

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,621 百万円	4,620 百万円	1,999 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）684 百万円

(11) デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成 12 年 9 月 30 日現在）

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除くことになっているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）

外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容および利用目的

当社は、通常の営業活動における輸出取引等の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2)取引に対する取組方針

当社は、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当社が行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、先物為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社および連結子会社における先物為替予約取引の管理は当社財務部で行っております。取引に当たっては、事前に担当役員の指示を仰ぐとともに営業部門等との打ち合わせを行いながら実行し、実行後は遅滞なく担当役員等に実行報告を行う等、管理体制の徹底を図っております。

(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

該当事項はありません。

2．取引の時価等に関する事項

外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。